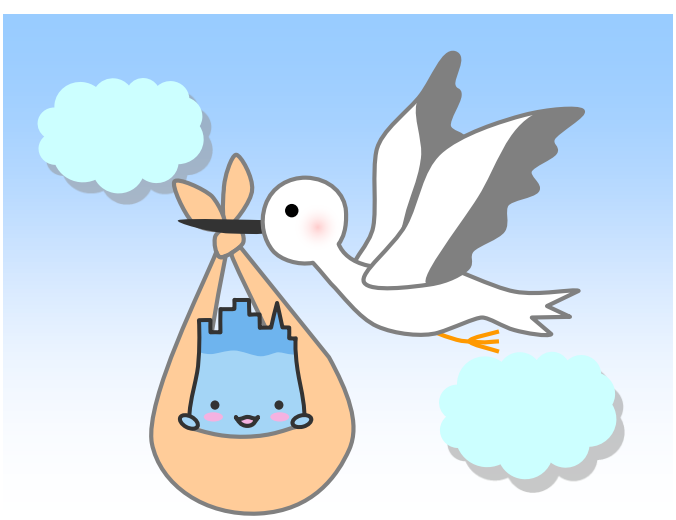
平成30年度
魚津市当初予算資料

特定政策分野　主要事業

人口減少・高齢社会強化対策　主要事業



魚津市イメージキャラクター
「ミラたん」

《 心躍る うるおいの舞台 魚津 笑顔で絆つなぐまち 》

特定政策分野を推進する主要事業

①教育環境充実		H30事業費	事業担当	資料頁
継続	◇小学校整備事業 ○住吉・上中島・松倉統合小学校木造校舎新築事業	1,070,399千円	教育総務課	P.8
拡充	◇英語教育推進事業 小学校からの英語教育推進、小学校専任のALTの配置等	20,836千円	学校教育課	P.9
拡充	◇小中学校教育用ICT環境等整備 ○ICT支援員の配置 ○電子黒板、可動式PCの導入 ○セキュリティ対策、無線LAN整備	38,804千円 【一部H29年度3月補正前倒し】	教育総務課	P.10
新規	◇通学安全推進事業 ○通学路合同安全点検 ○ご近所見守り事業 市民の方の協力のもと日常生活の可能な範囲での見守り活動 ○ながら見守り事業 協力企業等が車での移動中、業務の負担にならない範囲での見守り活動	1,690千円	学校教育課	P.11
新規	◇学校多忙化解消推進事業 学校にスクールサポーター（校務補助員）等を配置し、教職員の多忙化を解消することで、子供に向き合う時間を確保する	2,826千円	学校教育課	P.12
継続	◇たてもんと全国植樹祭レガシー事業（企業版ふるさと寄附活用事業） ○「たてもんの森」プロジェクト事業 ○たてもんの後継者育成 ○たてもん運営支援 ○ユネスコ登録PR、たてもん調査・資料収集	6,131千円 731千円 1,000千円 2,652千円 1,748千円	生涯学習・スポーツ課	P.13
新規	◇魚津の米騒動100年記念事業 ○米騒動フォーラム、企画展示「魚津の米騒動」開催	4,124千円 3,124千円	生涯学習・スポーツ課	P.14
拡充	○女性がすみたいまち事業 女性団体（※SODO）による米騒動100年の記念ロゴマークの作成や記念事業開催	1,000千円	地域協働課	P.15
継続	◇スポーツの振興 ○東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致推進事業 ○室内温水プール建替推進事業	580千円 100千円	生涯学習・スポーツ課	―
継続	◇うおすいファミリウム[水族館事業特別会計」 家族で遊びながら楽しく学べる企画展示	1,989千円	魚津水族館	P.16

②子育て支援		H30事業費	事業担当	資料頁
新規	◇産前産後ケア施設整備事業 産前・産後のサポートの充実など、妊娠から子育て期に渡り、切れ目のない支援を行う拠点となる施設を整備する	234,317千円	健康センター	P.17
新規	◇産婦人科環境整備事業 富山労災病院と連携して、産婦人科体制を整備	51,000千円	健康センター	P.18
新規	◇産後ケア事業 出産後約4か月頃までの産婦を対象に、助産師が心身のケアや育児のサポート等を行う	354千円	健康センター	P.19
拡充	◇産婦健康診査事業 全産婦を対象に、産後2週間、産後1ヵ月後に医療機関で実施する健康診査に対し、その費用(5,000円予定)を負担する	2,980千円	健康センター	P.20
新規	◇屋内キッズスペース整備事業 未就学児が天候を問わず遊べる場所の整備を試験的に行うことで、市民の意見の集約も行い、その結果を踏まえ、理想の屋内のキッズスペース実施に向け計画を作成していく	2,000千円	企画政策課	P.21
拡充	◇子育て支援コーディネーター設置事業 子ども・子育て総合窓口として多様化する子育て等ニーズや子どもの貧困支援等に応え、子育て相談体制の強化を図る(コーディネーター1名増員)	5,490千円	こども課	P.22
拡充	◇ひとり親家庭等学習支援事業 大町公民館で週1回、希望する小中学生を集めて学習支援ボランティア及びサポーターにより学習支援を実施(ボランティア及びサポーターを増員)	795千円	こども課	P.23
継続	◇出産・育児にやさしい企業育成事業/こうのとりプロジェクト婚活支援事業 結婚に対する取組、及び結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組を拡充する	2,000千円	地域協働課	P.24
拡充	◇女性がすみたいまち事業 ○女性がすみたいまち事業 魚津の女性に関するヒト・モノ・コトを取り上げた冊子「ウオヅとワタシ」の発行(年間2回)	1,000千円	地域協働課	P.15 (再掲)
新規	◇公共交通対策事業(市内バス中高生ワンコイン化) ○中学生及び高校生の乗車料金改定 ○市民バス回数券が地鉄バス(市内路線)で使用可能に	134千円	商工観光課	P.25
新規	◇公園整備事業 ○公園施設長寿命化計画策定 公園の利用状況や設備の劣化や損傷状況を調査し、施設の長寿命化対策の時期や具体的な対策内容を検討する ○パークマネジメント計画(基本方針)策定 公園の利用形態等を調査、地域での利活用や効率的な公園の維持管理等を行う上での基本的な方針を策定する	15,000千円	都市計画課	P.26

③観光振興		H30事業費	事業担当	資料頁
継続	◇たてもんと全国植樹祭レガシー事業（企業版ふるさと寄附活用事業） ○「たてもんの森」プロジェクト事業 ○たてもんの後継者育成 ○たてもん運営支援 ○ユネスコ登録PR、たてもん調査・資料収集	6,131千円 731千円 1,000千円 2,652千円 1,748千円	生涯学習・スポーツ課	P.13 （再掲）
継続	◇港湾・漁港賑わい創出事業 魚津港北地区、南地区、経田漁港の活用策や賑わい創出について検討会議を開催する。また、市民、関係者等との情報共有を目的として学識経験者等を招聘したフォーラムを開催する	0千円	農林水産課	P.27
新規	◇冬季インバウンド団体旅行誘客促進事業 旅行客が減少する冬期間の誘客促進のため、旅行会社への補助と組み合わせて、海外へのPRや情報発信を行い外国人観光客の増加を図る	1,000千円	商工観光課	P.28
継続	◇広域観光連携事業 ○とやま観光推進機構連携の観光地域資源ブラッシュアップ ○富山湾岸サイクリング2018	9,874千円	商工観光課	P.29
継続	◇産業観光推進事業 各種産業団体や経済団体と連携しながら、魚津市の産業観光の可能性や今後の展開等について調査・研究を進める	100千円	商工観光課	P.30
継続	◇シティプロモーション事業 ○SNSによる魚津の魅力の情報発信 ○リーフレットUO！の発行 ○魚津ふるさと応援キャンペーンのホームページの改修	1,199千円	企画政策課	P.31
継続	◇うおすいファミリウム[水族館事業特別会計」 家族で遊びながら楽しく学べる企画展示	1,989千円	魚津水族館	P.16 （再掲）

④産業振興		H30事業費	事業担当	資料頁
継続	◇新分野産業育成事業 「つくるUOZUゲームフォーラム2018」開催 ゲーム開発・運営に興味を持つ人材の掘り起こし及び育成	4,500千円	商工観光課	P.32
継続	◇農商工連携インターンシップ事業 ○うおづへ行こう！プロジェクト	3,000千円	商工観光課	P.33
継続	◇商店街リノベーション事業 リノベーションによるまちづくりのセミナー開催	350千円	商工観光課	P.34
継続	◇産業観光推進事業 各種産業団体や経済団体と連携しながら、魚津市の産業観光の可能性や今後の展開等について調査・研究を進める	100千円	商工観光課	P.30 (再掲)
新規	◇地域商社による魚津の食ブランディング事業 ○外部アドバイザーの招聘 ○販路開拓、プロモーション、マーケティング調査の実施 ○地場産品のブランド化、商品開発支援	21,583千円	企画政策課	P.35
継続	◇魚津三太郎ネクスト創業推進事業 ○ビジネスプランコンテスト開催 ○コワーキングスペース運営 ○うおづなりわい事業（企業の魅力アップ就業促進助成金）	14,600千円	企画政策課	P.36
継続	◇魚津三太郎プロジェクト 第7期魚津三太郎塾の開催	826千円	企画政策課	P.37
新規	◇6次産業化推進事業 ○（仮称）魚津市6次産業化推進戦略策定 ○（仮称）魚津市6次産業化推進事業 農林漁業者等による事業の多角化及び高度化の取組に対する市単独補助	1,000千円	農林水産課	P.38
新規	◇市の花「カノコユリ」保存・育成事業 富山県中央植物園、関係機関などと連携し、無病化（ウイルスフリー）した球根を確保することで、市の花の種の保存と育成を行う	700千円	農林水産課	P.39
継続	◇漁港整備事業 経田漁港岸壁保全工事L=80m、経田漁港浚渫工事V=6,000㎥	50,000千円	農林水産課	P.40
新規	◇はじめのいっぽ事業(障がい者就労支援) 障がい者の雇用の促進のため、担い手が不足している農業分野と連携する可能性について福祉関係者、農業関係者等と先進地の事例を視察し、検討を行う	90千円	社会福祉課	P.41

⑤魅力的なまちづくり		H30事業費	事業担当	資料頁
新規	◇都市機能整備事業 市街地を中心に都市機能を高めるための「立地適正化計画」の策定	4,000千円	都市計画課	P.42
継続	◇魚津駅・新魚津駅及び駅前広場等整備事業 ○駅を中心としたまちづくりの基本構想について協議・検討 ○北鬼江吉島線交差点改良 渋滞を緩和するための右折レーン新設による拡幅改良整備	51,177千円	都市計画課	P.42
新規	◇公園整備事業 ○公園施設長寿命化計画策定 公園の利用状況や設備の劣化や損傷状況を調査し、施設の長寿命化対策の時期や具体的な対策内容を検討する ○パークマネジメント計画（基本方針）策定 公園の利用形態等を調査、地域での利活用や効率的な公園の維持管理等を行う上での基本的な方針を策定する	15,000千円	都市計画課	P.26 （再掲）
新規	◇官民連携推進事業 ○魚津官民連携地域プラットフォームを開催 ○市職員（1名）が東洋大学公民連携専攻を受講	1,635千円	都市計画課	P.43
継続	◇災害に強いまちづくり事業			
	新規 ○防災情報整備事業（Jアラートシステム更新）	4,645千円	総務課	P.44
	新規 ○住宅密集地域火災予防等モデル事業(大町・村木地区)	4,000千円	〃	P.45
	新規 ○洪水ハザードマップ更新事業	8,000千円	建設課	P.46
拡充	◇防犯カメラ設置事業 学校通学路を中心に防犯カメラを設置し、安全安心なまちづくりを進める	1,000千円	環境安全課	P.47
新規	◇市道パトロールの官民連携 郵便局、市内民間企業・団体等との道路パトロール連携に向けた　調査研究及び協定の締結	0千円	建設課	P.48
新規	◇親しみのある道路空間創造事業 ○道路愛称の設定 ○道路清掃ボランティアの募集 ○道路の観光資源化等に向けた調査・研究	0千円	建設課	P.49
新規	◇市内バス中高生ワンコイン化 ○中学生及び高校生の乗車料金改定 ○市民バス回数券が地鉄バス（市内路線）で使用可能に	134千円	商工観光課	P.25 （再掲）
新規	◇【仮称】夏休み親子でお出かけ事業 「おでかけきっぷ」を使って、夏休み中に親子（大人は保護者以外でも可）で対象路線に乗車すると、子どもの乗車料金を無料とする企画	57千円	商工観光課	P.50
継続	◇魚津の水循環事業 水の学び舎ツアーの開催や「うおづのうまい水」を使い、市外の各種イベントで魚津市のPR活動を行う	4,208千円	企画政策課	P.51
新規	◇はじめのいっぽ事業(障がい者就労支援) 障がい者の雇用の促進のため、担い手が不足している農業分野と連携する可能性について福祉関係者、農業関係者等と先進地の事例を視察し、検討を行う	90千円	社会福祉課	P.41 （再掲）

人口減少・高齢社会対策の強化を推進する主要事業

⑥人口減少対策		H30事業費	事業担当	資料頁
継続	◇地域おこし協力隊事業 都市部の人材を積極的に受け入れ地域活動の担い手を確保する	4,200千円	地域協働課	―
継続	◇移住・定住の推進 ○ワンストップで対応する専門部署の設置によるサポート体制の強化 ○情報発信の強化(移住フェア出展等) ○移住者受入地域の体制整備		企画政策課	別紙1
新規	◇屋内キッズスペース整備事業 未就学児が天候を問わず遊べる場所の整備を試験的に行うことで、市民の意見の集約も行い、その結果を踏まえ、理想の屋内のキッズスペース実施に向け計画を作成していく	2,000千円	企画政策課	P.21 (再掲)
拡充	◇転入者住宅取得支援事業 市内で住宅を取得する転入予定者に、住宅取得費に対する補助金を交付(三世代同居・近居に対する支援を拡充)	10,000千円	都市計画課	P.52
拡充	◇市内居住者住宅取得支援事業 市内で住宅を取得する市内居住者に、住宅取得費に対する補助金を交付(中古住宅、三世代同居・近居に対する支援を拡充)	14,000千円	都市計画課	P.53
継続	◇地域ぐるみ空家対策モデル地区支援事業 空家解消策の検討や対策の合意形成に向けて、市と連携し地域ぐるみで主体的に取組を行う自治会等をモデル地区として支援	200千円	都市計画課	P.54
拡充	◇三世代同居・近居推進事業(介護者さんお疲れ様！いつもありがとう事業) 三世代同居・近居世帯で高齢者を在宅で介護しておられる世帯に対し、支援を図る	1,600千円	社会福祉課	P.55
新規	◇産前産後ケア施設整備事業 産前・産後のサポートの充実など、妊娠から子育て期に渡り、切れ目のない支援を行う拠点となる施設を整備する	234,317千円	健康センター	P.17 (再掲)
新規	◇産婦人科環境整備事業 富山労災病院と連携して、産婦人科体制を整備	51,000千円	健康センター	P.18 (再掲)
継続	◇出産・育児にやさしい企業育成事業/こうのとりプロジェクト婚活支援事業 結婚に対する取組、及び結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組を拡充する	2,000千円	地域協働課	P.24 (再掲)
継続	◇農商工連携インターンシップ事業 ○うおづへ行こう！プロジェクト	3,000千円	商工観光課	P.33 (再掲)
新規	◇都市機能整備事業 市街地を中心に都市機能を高めるための「立地適正化計画」の策定	4,000千円	都市計画課	P.42 (再掲)

⑦高齢社会対策		H30事業費	事業担当	資料頁
新規	◇魚津健康づくり推進プロジェクト ～健康うおづ プラス 1 ～の推進		健康センター	別紙2
新規	◇魚津の野菜を食べよう大作戦 野菜摂取量の増加を図ることで、がんや糖尿病などの生活習慣病の予防を推進 ○魚津の野菜を使ったレシピカードの作成 ○健康センターや地区公民館等での調理実習やCATVで調理番組を放映	810千円	健康センター	P.56
新規	◇図書館を活用した認知症予防事業 図書館（司書等）と保健・福祉部門（保健師、社会福祉士等）が連携した予防事業の実施 ○認知症に関する図書コーナーの設置 ○図書館での認知症サポーター養成講座の開催 ○図書館を活用した認知症予防講座の開催	130千円	図書館	P.57
新規	◇ねんりんピック富山2018実行委員会事業 ○合同開始式　平成30年11月３日（土）ありそドーム又は新川文化ホール ○卓　　球　平成30年11月４日（日）～５日（月） ありそドーム ○ラグビーフットボール　平成30年11月４日（日）～５日（月） 桃山運動公園	24,991千円	社会福祉課	P.58
新規	◇いきいき百歳体操 in 銭湯 ［介護保険事業特別会計］ 公衆浴場において介護予防事業を展開することで、高齢者の健康増進、閉じこもりを予防する	72千円	社会福祉課	P.59
新規	◇まちづくり交付金事業 ○健康づくりウォーキングマップ作成	300千円	地域協働課 健康センター	―
新規	◇健康づくり、医療費適正化の取組　［国民健康保険事業特別会計］ ○初めてドック・節目ドック ドックの受検が初めての方、節目の年齢を迎える方の負担軽減 ○スマホdeドック 40歳未満の国保被保険者を対象に、簡易な検査キットを利用したセルフ血液検査の実施 ○医療費分析及び保健事業による医療費適正化 KDBデータやレセプト情報を年次、月次に分けてデータ化し、医療費分析を行う。分析結果に基づいて、保健師による保健事業、医療費適正化事業を実施	1,286千円 461千円 8,862千円	市民課	P.60
新規	◇都市機能整備事業 市街地を中心に都市機能を高めるための「立地適正化計画」の策定	4,000千円	都市計画課	P.42 （再掲）
拡充	◇三世代同居・近居推進事業（介護者さんお疲れ様！いつもありがとう事業） 三世代同居・近居世帯で高齢者を在宅で介護しておられる世帯に対し、支援を図る	1,600千円	社会福祉課	P.55 （再掲）

教育環境充実

＜継続＞小学校整備事業
（住吉・上中島・松倉・統合小学校木造校舎新築）

【目的】

「魚津市学校規模適性化推進計画（平成26年3月策定）」に基づき、市内小学校の統合再編にあわせて、教育環境の更なる充実を図るため、学校施設の整備を行う。

【概要】

平成31年4月に開校予定の、住吉・上中島・松倉統合小学校については、平成29、30、31年度の3か年で継続費を組み、文部科学省のモデル事業では全国初となる木造3階建ての校舎を新築している。

平成30年度中に、校舎本体部分を完了するとともに、年度内に既存校舎の解体、学童保育も行う西棟建設、グランド造成事業等の工事発注し、平成31年秋での竣工を予定している。

【事業費】 *事業費1，070，399千円（H29　923，085千円）*

住吉・上中島・松倉統合小学校新築事業（木造3階建て　4,419.98㎡）

西棟（学童保育室ほか　木造平屋　371.3㎡）

グランド整備面積（5,873㎡）

住吉・上中島・松倉統合小学校イメージ図

費用負担（千円）

国の負担	507，014千円
県の負担	15，255千円
市の負担	548，130千円
（うち市債	437，500千円）
（うち公共施設整備基金	110，000千円）

担当課：教育総務課

総務係　23-1043

教育環境充実

＜拡充＞英語教育推進事業

【目的】

児童が英語に親しむとともに、英語を通じて人と積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度や能力の向上を目指し、グローバル化に対応した英語教育を推進する。

【概要】

平成29年11月に策定した「魚津市小学校英語教育推進計画」に基づき英語教育の充実を図る。

〇小学校専任ALTの増員（拡充）

小学校に専任のALT2名と英語活動指導員3名（継続）を配置し、小学校1年生からの外国語活動を全小学校で実施するとともに、コミュニケーションに主眼を置いた英語での体験活動や交流活動の取り組みを進める。

また、中学校においても引き続きALTを1校につき1名配置する。（継続）

〇教員研修の推進（継続）

小学校英語の教科化や外国語活動の充実に向け、小学校教員の指導力及び英語力の向上を図る研修を推進する。

【事業費】

20，836千円（H29　10,133千円）

主な経費

・小学校及び中学校へのALT配置（小学校2名　中学校2名）	19,656千円
・英語活動指導員（3名）配置	492千円
・外国語活動用教材費等	250千円
・教員研修、小学校英語教育あり方検討会ほか	438千円

費用負担（千円）
市の負担　20，836千円
（うち経澤国際親善基金　10,000千円）

担当課：学校教育課
学校教育係　23-1044

教育環境充実

＜拡充＞小学校情報化事業・中学校情報化事業

【目的】

魚津市教育振興基本計画の基本理念である「人を思いやり、ともに学びあい、新しい時代を切り拓く人づくり」に基づき、すべての学校でICT機器を活用し、課題解決に向けた主体的・協働的・探求的な学び、子どもたち一人一人の能力や特性に応じた教育を行うとともに、社会で必要最低限な情報活用能力を確実に身につけることを目的とする。

【概要】

平成31年度までにすべての小中学校に可搬式PC、電子黒板を整備するとともに、ICT支援員を配置する。

また、校内無線LAN環境を整備し、普通教室等でも使用可能な環境づくりに努めるとともに、児童生徒用PCの一括管理によりセキュリティ強化を行う。

【事業費】 *予算額　38，804千円（H29　19，200千円）*

【整備内容】

可搬式PC　各48台
電子黒板　　各4台
ICT支援員の配置

清流小学校での授業の様子

【整備計画】

	ICT機器整備	校内無線LAN環境
平成29年度	清流小	西部中 東部中 清流小 ※H29．3補正
平成30年度	西部中 東部中 よつば小	よつば小
平成31年度	（仮）星の杜小 道下小 経田小	（仮）星の杜小 道下小 経田小

費用負担（千円）
　市の負担　　38，804千円
（うち教育振興基金　10，000千円）

担当課：教育総務課
　　総務係　23-1043

教育環境充実

＜新規＞通学安全推進事業

【目的】

小学校の統合に伴い、通学路の変更や通学距離の延長、スクールバスの導入等、小学生の通学事情が大きく変化することから、平成30年１月に策定された「魚津市小中学校通学安全プラン」に基づき、通学安全対策を一層推進する。

【概要】

〇通学路合同安全点検（継続）

警察や道路管理者等関係機関と連携し、通学路の合同安全点検を実施

〇ご近所見守り事業（新規）

市民の方の協力のもと、家の前の掃除や花の水やり、散歩等日常生活の中で可能な見守り活動を推進

〇ながら見守り連携事業（新規）

協力企業等が車での移動中、業務の負担にならない範囲で子供を見守る活動を推進

【事業費】

1，690千円

主な経費
- スケアード・ストレイト交通安全教室開催（新規） 584千円
- 登下校見守り活動用具費ほか 1,106千円

費用負担（千円）
県の負担 573千円
市の負担 1，117千円
（うち交通安全推進基金 584千円）

担当課：学校教育課
学校教育係 23-1044

教育環境充実

＜新規＞学校多忙化解消推進事業

【目的】

社会や経済の急速な変化に伴い、学校が抱える課題が複雑化・多様化している中で教職員の多忙化を解消し、これまで以上に子供に向き合う時間を確保するとともに、教職員の能力を十分に発揮できる環境整備を図る。

【概要】

小学校にスクールサポーター（校務補助員）を配置し校務の支援を行うとともに、中学校に部活動指導員を配置して顧問の負担の軽減を図る。

統合により児童数が増加するよつば小学校において、児童健診等の支援を行うため、１学期間、養護教諭補助員を配置する。

また、中学校の生徒指導・教育相談の充実を図るため、スクールアドバイザーを配置し、学校を支援する。

【事業費】

2，826千円

主な経費

・スクールサポーター（2名）配置（新規）	1,556 千円
・部活動指導員（2名）配置（新規）	725千円
・養護教諭補助員（1名）配置（新規）	175千円
・スクールアドバイザー（2名）配置（継続）	370千円

費用負担（千円）

国の負担	518千円
県の負担	448千円
市の負担	1,855千円
その他	5千円

担当課：学校教育課

学校教育係　23-1044

＜継続＞たてもんと全国植樹祭レガシー事業

（文化財保存事業・文化財保護団体育成事業）

【目的】

「魚津のタテモン行事」のユネスコ無形文化遺産登録と全国植樹祭の開催を契機に、海と山をつなぐ文化を育て、森と海に恵まれた豊かな環境を引き継ぐ市民の意識の醸成を図るもの。継続が困難になりつつある「たてもん祭り」という伝統文化の保存・継承に取り組むとともに、たてもんの魅力や価値を内外に発信し、その魅力を体感していただくなど、観光による交流人口の拡大及び魚津の応援団作りを通じた地域の活性化を目指す。

【概要】

◆「たてもんの森」プロジェクト〔植樹管理等経費　731千円〕

平成29年度から3か年計画で、地元産の杉、ケヤキ等でたてもんを製作できるよう植樹し、「たてもんの森」として整備する。「たてもんの森」の整備、育林、見守りなどを通じて、タテモン行事の保存・継承につなげる。

◆後継者育成事業　〔事業補助金　1,000千円〕

たてもん祭りを支える伝統・技術を伝承していくことを目的とした後継者の育成に必要な経費を支援。

◆運営支援事業

〔ボランティア協力隊運営経費、たてもん(祭り)維持運営助成費等　2,652千円〕

たてもんボランティアの募集・確保、たてもん本体以外の修繕、提灯・ろうそく等の購入、その他運営に係る経費を各町内へ助成する。

◆ユネスコ登録PR、たてもん調査・資料収集　（一部新規）

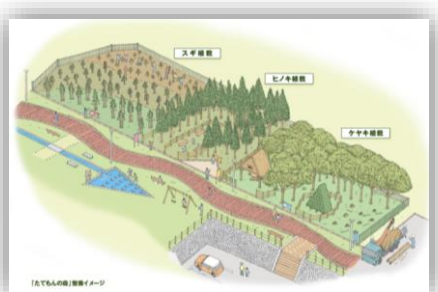
〔新規：PR用映像装置、解説パネル、リーフレット経費　1,698千円
継続：調査・資料収集費等　50千円　計1,748千円〕

たてもん祭りの歴史・由来などに関する調査・資料収集の継続。新規にありそドーム内のたてもん解説展示スペースの充実を図る。

【事業費】

6，131千円

（H29　10,928千円）



担当課

生涯学習・スポーツ課　23-1045

農林水産課　23-1036

企画政策課　23-1067

費用負担（千円）
ふるさと寄附　3，000千円
市の負担　3，131千円

教育環境充実　　観光振興

＜新規＞魚津の米騒動100年記念事業
（文化財保存事業・歴史民俗博物館企画展示事業）

【目的】

魚津での騒動から全国へと広まった大正7年（1918）の米騒動から、100年を迎えるにあたって、周年イベント等の開催を契機に、“米騒動発祥の地”であり、騒動の舞台となった建物が当時の姿で今も残るまちを再認識するとともに、日本近代史上での意義を含め、県内外へ発信していく。

【概要】

〇米騒動フォーラム

日時　平成30年11月10日（土）、11日（日）

会場　新川文化ホール（小ホール）ほか

１日目：基調講演、パネルディスカッション等

２日目　ゆかりの地ツアー、映画「百年の蔵」記念上映会

〇企画展示

「魚津の米騒動」展（仮）

開催時期：6月中旬～11月中旬、会場：歴史民俗博物館ほか出張展示予定

〇記念グッズの製作

【事業費】

3，124千円
内訳
フォーラム、記念グッズ等　2,124千円
企画展示等　1,000千円

担当課：生涯学習・スポーツ課

生涯学習・文化係　23-1045

費用負担
市の負担　　3，124千円

＜拡充＞女性がすみたいまち事業

【目的】

活動主体である団体（※SODO（コメソウドウ））を中心に、若年女性（20・30代）のネットワークの強化を図るとともに、減少傾向にある若年女性に対し、魚津で住みたい・住み続けたいといった意識啓発活動を推進し、魅力的な街づくりを目指す。

【概要】

米騒動100年を迎える本年は、これまでの活動に加え、女性起業支援イベントを、米騒動100年記念事業として実施する。

○【新規】米騒動100年の記念ロゴマークの作成（教育委員会事業でも使用）
○【拡充】米騒動100年記念事業
（お米に関わる女性をゲストに迎え、起業支援イベントを実施予定）
○フリーペーパー「ウオヅとワタシ」の発行（年間2回）
（魚津の女性に関するヒト・モノ・コトを取り上げた冊子）

【事業費】

1，000千円　（H29　1,000千円）

費用負担

市の負担　1,000千円

担当課：女性活躍社会推進室
（地域協働課・市民交流係）
23-1131

＜継続＞　うおすいファミリウム

【目的】

うおすいファミリウムは、水族館を利用する家族が休憩する場としてだけでなく、生き物をおもちゃ・ぬり絵、英語の絵本などを使って遊びながら楽しく学ぶ場を提供するものです。また企画展で生き物を学べるだけではなく、ワークショップを通じて飼育員とのふれあい、サポーターによるコンパクトなイベントを行い、魚津市が目指す「子育て・教育・観光」の振興に寄与することを目的にしています。

【概要】

〇話題性のある企画展やイベント、ワークショップを開催

・春の企画展 「親子展 －富山のトンボ・ヤゴ編－」

・夏の企画展 「カエル展」

・貝殻ARTに挑戦　など

〇魚津出身者や水族館サポーターによるイベント開催

・シヲリさんのぬりえ教室・個展

・ろーにーさんの似顔絵教室

・ハロウィン展、クリスマス展

〇魚津の三大奇観のひとつである「ホタルイカ」の展示

・ホタルイカ写真水槽の設置

【事業費】

1，989千円　（H29　2，300千円）

費用負担
市負担　1，989千円

担当課：魚津水族博物館
飼育研究係　24-4100

子育て支援　　人口減少対策

＜新規＞　産前産後ケア施設整備事業

【目的】

産前・産後のサポートの充実など、妊娠から子育て期に渡り、切れ目のない支援を行う拠点となる施設を整備することで、安心して子どもを産み育てる環境づくりを推進する。

【概要】

母子保健事業・子育て支援事業に加えて、産後ケアを含め産前産後をサポートする事業を一体的に実施する施設「（仮称）子育て支援プラザ」の整備。

＜事業内容＞

〇乳幼児健診
〇妊娠から出産、子育て等に関する相談対応
〇未就園児と保護者の集い

【事業費】　***234,317千円***

産前産後ケア施設整備事業　（木造平屋　約800㎡）
（敷地面積　約3，300㎡）

（施設イメージ図）

費用負担
国負担　　93,780千円
市負担　　140,537千円
（うち市債　94,600千円）
（うち公共施設整備基金45,000千円）

担当課：産婦人科ｸﾘﾆｯｸ開設準備室
（健康センター内）　　24-3999

子育て支援　　人口減少対策

＜新規＞　産婦人科環境整備事業

【目的】

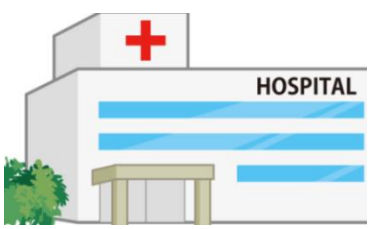
富山労災病院と連携して、将来的な産婦人科体制整備を見据えて、安心して子どもを産み育てる環境づくりを推進する。

【概要】

〇富山労災病院内での、常勤の産婦人科医師の配置

〇産科開設に向けての準備

＜基本理念＞
「赤ちゃんとお母さん・家族に優しく
安全・安心な妊娠・出産・育児を支援します」
～出産はもとより産前・産後のケアを充実させます～



【事業費】

H30事業費　　***51,000千円***

・産婦人科機器購入費　等　19,618千円
・婦人科運営費補助　29,282千円
・産科開設準備費　2,100千円

費用負担

市負担　51，000千円

担当課：産婦人科ｸﾘﾆｯｸ開設準備室　（健康センター）　24-3999

＜新規＞　産後ケア事業

【目的】

出産後約4か月頃までの産婦を対象に、助産師が心身のケアや育児のサポート等を行い、身体的回復や心理的な安定を図る。

【概要】

出産後4か月頃までのケアを要する産婦に対して、助産師が訪問。産後における生活相談、心身のケア、子育て相談、母乳マッサージ、沐浴の援助等を行う。

【事業費】

354千円

委託料　324,000円（30人予定）

事務費　30,000円

費用負担
国負担　177千円
市負担　177千円

担当課：健康センター

母子保健係　24-3999

＜拡充＞　産婦健康診査事業

【目的】

現行は、出産時に異常がある産婦を対象に、産後1ヵ月の1回のみ実施。
平成30年度より、産後うつの予防や新生児への虐待予防等のため、出産後間もない時期の産婦全てを対象に健康診査を受診してもらうことにより、産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を図る。

【概要】

産後2週間、産後1ヵ月後に医療機関で実施する産後うつ病質問票を含めた健康診査に対し、その費用（5,000円予定）を負担する。
また、健康診査の結果、保健師や助産師が必要に応じて訪問指導や産後ケアなどの支援を行う。

【事業費】

2，980千円　（H29　660千円）

（内訳）健診費用　2,900千円
5,000円 ×2回 ×290人
その他　80千円

費用負担
国負担　1，450千円
市負担　1，530千円

担当課：健康センター
母子保健係　24-3999

子育て支援　　人口減少対策

＜新規＞　屋内キッズスペース整備事業

【目的】

主に未就学児が天候を問わず遊べる場所の整備を試験的に行うことにより、人口減少対策の重要な要素である、子育て環境の充実を図るとともに、交流人口等の増加を目指す。

【概要】

◎遊具及び備品等の購入

遊具　（小型アスレチック、ソフトブロック、ダンボール迷路等）

備品等　（オムツ替台、簡易授乳室、ベンチ等）

◎トライアル事業の実施

固定しない遊具等を整備し、総合公園エリアなどを候補として試験的に実施することにより、本格実施に向けて課題の発見、整理等も行う。

◎屋内キッズスペースの整備計画の作成

トライアル事業の実施とともに、市民の意見の集約も行い、その結果を踏まえ、理想の屋内のキッズスペース実施に向け計画を作成していく。

【事業費】

2，000千円

費用負担
市負担　　2，000千円
（うち地域づくり基金2，000千円）

担当課：企画政策課
企画係　23-1067

＜拡充＞　子育て支援コーディネーター設置事業

【目的】

子ども・子育て総合窓口として多様化する子育て等ニーズや子どもの貧困支援等に応え、子育て相談体制の強化を図る。

【概要】

こども課の窓口に配置している子育て支援コーディネーターを1名増員し、子どもやその保護者等、又は妊娠している方など、子育て家庭の個別ニーズを把握し、教育・保育施設及び地域子育て支援事業等の利用にあたっての情報収集・提供、相談、助言等を行う。また、子育て世代包括支援センターなどの子育て支援関係機関と連携・協働の体制づくりを行い、より充実した子育て支援を行う。

【事業費】

5,490千円（H29　2,670千円）

費用負担（千円）

国の負担	1,826千円
県の負担	1,826千円
その他	13千円
市の負担	1,825千円

担当課：こども課

保育係　23-1079

子育て支援

＜拡充＞　ひとり親家庭等学習支援事業

【目的】

ひとり親家庭等における子どもの学習習慣の確立を図るため、児童の学習を支援するとともに、その悩みや進路に関する相談に応じるため、学習支援ボランティア及びサポーターの増員等により学習支援の強化を図る。

【概要】

これまでは、大町公民館で週１回、希望する小中学生を集めて学習支援ボランティア及びサポーターにより学習支援を実施していた。平成30年度からは、実施箇所数１カ所から2カ所に増やし、それに伴うボランティア及びサポーターも１名ずつ増員するなど、より多くの子どもたちが支援を受けられるよう事業の拡充を行う。

【事業費】

795千円　(H29　402千円)

費用負担

国負担	397千円
県負担	199千円
市負担	199千円

担当課:こども課

子育て支援係　23-1006

子育て支援　　人口減少対策

＜継続＞出産・育児にやさしい企業育成事業
こうのとりプロジェクト婚活支援事業

【目的】

少子化等による人口構造の変化は、本市の社会経済システムにも深く関係する問題であるとともに、経済成長への深刻な影響も懸念されるという点で、社会的課題であるということもできる。

本事業は、結婚に対する取組、及び結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組を拡充することで、本市における少子化対策を推進することを目的とする。

【概要】

≪出産・育児にやさしい企業育成事業≫
- 〇【新規】パンフレットの作成
  （ イクボスのロールモデルや奨励金・出前セミナー制度の紹介）
- 〇【新規】一般向け「ワーク・ライフ・バランスセミナー」の開催
- 〇魚津市出産・育児にやさしい企業奨励金交付要綱による奨励金の交付
- 〇事業所へのアドバイザー派遣事業（女性活躍推進やワーク・ライフ・バランス推進に向け、専門家を派遣し、必要に応じた研修を実施）

≪こうのとりプロジェクト婚活支援事業≫
- 〇婚活支援サポーター「こうのとりサポーター」の養成
- 〇婚活支援を希望する独身男女の情報登録
  （新規：日曜窓口の開設、合同お見合いの実施）
- 〇独身男女に対する婚活セミナーやイベントの実施

【事業費】 *2,000千円　（H29　1,858千円）*

費用負担（千円）

国の負担　1,000千円
市の負担　1,000千円

担当課：女性活躍社会推進室
（地域協働課・市民交流係）
23-1131

＜新規＞公共交通対策事業（市内バス中高生ワンコイン化）

【目的】

現在大人料金の区分に入っている中学生及び高校生の「市民バス及び地鉄バス（市内路線）の乗車料金」を小学生同様にワンコイン化することで、通学はもとより、休日のバス利用を促進する。

また、現在地鉄バスで使用ができない市民バス回数券を、魚津市内路線に限り使用できるようにすることで、バス利用の利便性向上と利用者増を図る。

【概要】

◆中学生及び高校生の乗車料金改定

小学生から高校生までの乗車料金を100円とする。

料金の種類	現行	改定
現金（一乗車）	200円	100円
回数券13枚綴り（1枚あたり）	2,000円（約153円）	1,000円（約77円）
一日乗車券	500円	300円

◆市民バス回数券が地鉄バス（市内路線）で使用可能に

現在、市民バス回数券は、地鉄バスで使用することができないが、市内路線（東蔵、黒沢・大沢の各線）に限り、市民バス回数券が使用できるようになる。これにより、市内すべての路線で市民バス回数券が使用できる。

【事業費】

134 **千円**

費用負担
市の負担　134千円

担当課：商工観光課交通政策係　23-1380

子育て支援　　魅力的なまちづくり

＜新規＞　公園整備事業
・公園施設長寿命化計画策定
・パークマネジメント計画（基本方針）策定

【目的】

公園施設の計画的な維持修繕、更新を行い施設の長寿命化を図りながら、ライフサイクルコストの縮減を図るとともに、地域の特性に応じた公園の利活用を検討し、誰もが安全で安心して利用でき、魅力ある公園づくりを目指す。

【概要】

〇公園施設長寿命化計画（総合公園、緑地、街区公園24箇所）

・公園施設の設置状況、利用状況、劣化や損傷状況を調査し、公園施設の長寿命化対策の時期や具体的な対策内容を検討し計画を策定する。

〇パークマネジメント計画（基本方針）

・社会情勢の変化に伴う公園の利用形態等を調査し、地域での利活用や効率的かつ効果的な公園の維持管理等を行う上での基本的な方針を策定する。

【事業費】

15,000千円

費用負担
国負担　　7，500千円
市負担　　7，500千円

公園の活用

地域での管理活動

安全・安心に利用できる公園

担当課：都市計画課
計画公園係　23-1030

＜継続＞港湾・漁港賑わい創出事業

【目的】

過疎化が進む港周辺地域の活性化を目指し、核となる施設である市内3港（魚津港北地区、南地区、経田漁港）の今後のあり方の検討や賑わいを創出する取組みを実施する。

【概要】

魚津港北地区、南地区、経田漁港の特性を活かした商業施設、クルーズ船の運航、プレジャー施設等による賑わいの創出について、関連団体を交えた検討会議を開催する。また、先進事例の調査や今後の活用策検討について広く情報発信を行い、多くの市民、関係者等との情報共有を目的として学識経験者等を招聘したフォーラムを開催する。

港周辺地域の交流人口拡大を図るため、「魚津タテモン行事」を観光資源とした取組みを実施する。

経田漁港の旧市場を利用した直売所「経田漁港わいわい市」を活用した港の賑わい創出を推進する。

【事業費】　*4，106千円　（H29　13,377千円）*

費用負担		
	魚津市	0千円
	魚津市食のモデル地域協議会	3，700千円（うち国3,700千円）
	魚津みなと振興会	406千円

魚津港北地区、南地区、経田漁港の活用策や賑わい創出の検討

○事業実施主体：魚津みなと振興会

（構成組織：漁協、県漁連、港湾漁港工事関係機関、富山県、魚津市）

○平成30年度事業費　406千円

魚津タテモン行事の観光資源化、経田漁港わいわい市（直売所）の活性化

○事業実施主体：魚津市食のモデル地域協議会

（構成組織：漁協、農協、森林組合、商工会議所、魚津市）

○平成30年度事業費　3，700千円(見込)（農山漁村振興交付金）

タテモン祭り特別観覧席設置

全国植樹祭サテライト会場乗船体験

担当課：農林水産課
水産振興係　23-1033

観光振興

＜新規＞ 冬季インバウンド団体旅行誘客促進事業

【目的】

海外へのＰＲや情報発信と併せて、団体旅行を企画する旅行会社への補助を組み合わせることで、旅行客が減少する冬期間の魚津への誘客を促進し、さらなる外国人観光客の増加を図る。

【概要】

下記の要件を満たす外国人団体旅行を企画、催行する旅行会社に助成を行う。

◆対象期間　12月１日～翌年２月末日

◆内容

・補助対象

団体旅行を企画する旅行会社

・補助要件

①**国外から市内の宿泊施設に宿泊**する実参加者数が**10名以上**の団体旅行

（ただし、県内で開催される会議、スポーツ大会等のイベントにおいて出席者となることを主たる目的とした団体旅行は除く。）

②**水族館や埋没林博物館のほか**、市内のイベント、観光施設、文化施設、お土産施設、農産物直売所、飲食店等のうち**2カ所以上を利用**すること。

・補助金額（１団体あたり）

10名以上30名まで　20,000円　　31名以上　40,000円

【事業費】

1，000千円

費用負担

市負担　　１，000千円

（イメージ：インバウンド観光客食事風景）

担当課：商工観光課

観光係　23-1025

観光振興

＜継続＞広域観光連携事業

【目的】

北陸新幹線開業効果の持続・発展や2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、受入体制を整え、観光客の誘客に取り組む。

そのため、富山県、（公社）とやま観光推進機構や近隣市町で構成するにいかわ観光圏等と連携しながら、効果的なPR活動の実施や、本市に存在する豊かな地域資源の磨き上げを行うことによる魅力ある観光地づくりを目指す。

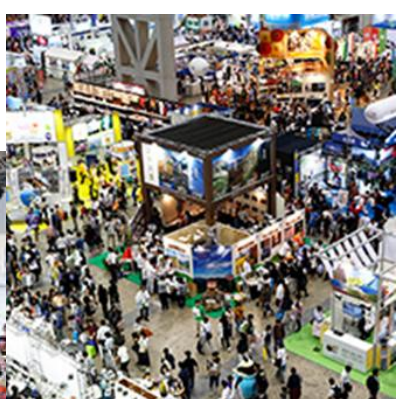
【概要】

◆（一社）富山湾・黒部峡谷・越中にいかわ観光圏事業
　〇体験型観光旅行商品のブラッシュアップと商品PRの実施
◆新川地域観光開発協議会事業
　〇県外での観光PRの実施　〇観光関係団体訪問の実施
◆富山湾岸サイクリング2018【開催日：4月22日（日）】
　〇サイクリングエイド（休憩所）：海の駅蜃気楼
◆とやま観光推進機構とのタイアップ事業**【地方創生推進交付金事業】**
　〇観光地域資源の磨き上げ（食をターゲットとした魅力の向上を目指す）
　〇新旅行商品の造成（県内自治体と連携した旅行商品の開発・販売）
◆ツーリズムEXPOジャパン2018出展
　【会期：9月20日～23日　会場：東京ビックサイト】
　〇県や県内市町と連携出展し、観光PRを実施

【事業費】

9，874千円　（H29　11，934千円）

費用負担
　国負担　　2，467千円
　市負担　　7，407千円



ツーリズムEXPOジャパン2018風景

担当課：商工観光課
観光係　23-1025

観光振興　　産業振興

＜継続＞産業観光推進事業

【目的】

魚津市における農・林・水産・商工業などが持つ新たな可能性の掘り起こしや、既存の産業観光のブラッシュアップを行うなど、本市の特色を活かした新たな産業観光について関係機関と連携しながら調査・研究を進める。また、産業観光を通して産業全般のさらなる振興を図るとともに、産業観光を観光分野における新たなコンテンツとして活用し、交流人口の拡大につなげる。

【概要】

平成29年度に設置した魚津市産業観光研究会において、各種産業団体や経済団体と連携しながら、引き続き魚津市における産業観光のさらなる可能性や今後の展開等について調査・研究を進める。

また、全国で取り組まれている産業観光の事例や取組みの手法等を紹介する「産業観光セミナー」を開催し、産業観光に対する意識の醸成を図る。

【事業費】

100千円　(H29　0千円)

費用負担

市負担　　100千円

（石川製麺株式会社での産業観光風景）

担当課:商工観光課

商工労働係　23-6195

観光振興

＜継続＞　シティプロモーション事業

【目的】

魚津にゆかりのある方々を中心に、より大勢の方々に魚津を応援していただけるよう魚津の情報や魅力を発信するなどして、魚津への来訪を促し、PRしてもらうきっかけづくりとする。

【概要】

◎SNSによる情報発信

インスタグラム、フェイスブック等を通して、魚津を応援してくれる人たち「UO！サポ」からの情報発信により、魚津の魅力の情報拡散を図る。

◎リーフレットUO！の発行

魚津の季節ごとのイベント情報や話題等に加え、魚津市内に魅力的な企業があることを知ってもらうため、企業を紹介する記事なども掲載したリーフレットを作成する。（A4判両面、3,000部、年4回発行予定）

◎ホームページの改修

魚津ふるさと応援キャンペーンのホームページについて、ページの構成やデザインを改める。

【事業費】

1，199千円　（H29　1，720千円）

担当課：企画政策課

企画係　23-1067

広報広聴係　23-1015

費用負担

市負担　　1，199千円

＜継続＞新分野産業育成事業

【目的】

地理的な制約を受けず、新たな就業人口の流動が期待できるゲーム関連産業等に係る人材の育成を継続しながら、ゲーム等開発のまちとしての風土形成を進め、首都圏からのゲーム関連企業の誘致や創業支援につなげていくとともに、市内におけるものづくり産業の活性化を図る。

【概要】

ゲーム開発・運営に興味を持つ人材の掘り起こし及び育成を目的とした「つくるＵＯＺＵゲームフォーラム2018」を開催する。

また、ゲームクリエイター志望者が自主的に開催・運営するゲーム開発イベント等に対して支援を行う。

【事業費】

4，500千円（H29　3，982千円）

費用負担

市負担　　4，500千円

（H29年度実施のゲームフォーラム風景）

（H29年度実施のゲーム開発体験合宿風景）

担当課：商工観光課

商工労働係　23-6195

産業振興　　人口減少対策

＜継続＞農商工連携インターンシップ事業
～うおづへ行こう！プロジェクト～

【目的】

都市部に住む大学生に、地方で働き、生活していくことの意義を実感してもらうため、魚津の産業や文化など様々な魅力を幅広く知ってもらえるように地域全体で大学生を受け入れるインターンシップを実施し、将来的なＵＩＪターンへ結び付けていく。

【概要】

◆学生参加型の事業展開

事業の新たな展開に向けて、平成29年度に「農商工連携インターンシップ事業」に参加した学生を中心に企画・運営に関わってもらう。

◆さらなる地域との関わり

民泊体験をはじめ魚津の特色ある生活文化等に触れてもらうことで、より魚津の魅力を知ってもらうとともに、地域に住む人々との触れ合いを通して魚津に愛着を持ってもらう。

◆地域活性化策の検討

地域のイベントや伝統行事への参画・体験を通じて、学生自身に何ができるかを考えてもらい、若者目線から地域の活性化策を探っていく。

【事業費】

3，000千円（H29　3，000千円）

費用負担（千円）

市負担　　3，000千円

（H29年度：学生による成果発表風景）

（H29年度：農業体験風景）

担当課：商工観光課

商工労働係　23-6195

＜継続＞商店街リノベーション事業

【目的】

中心商店街における遊休不動産の有効活用により、街区の再生及びにぎわいの創出を図るため、リノベーションに取り組む人材の掘り起こし及び育成のほか、中心商店街の活性化に向けた意識の醸成を図る。

【概要】

空き店舗等のさらなる利活用による商店街の活性化を図っていくため、民間が主体となってリノベーションによるまちづくりに取り組んでいる全国の先進事例等を紹介するセミナーを開催する。

【事業費】

350千円（H29　2，500千円）

費用負担

市負担　　350千円

（イメージ：空き店舗からカフェへのリノベーション）

担当課:商工観光課

商工労働係　23-6195

＜新規＞　地域商社による魚津の食ブランディング事業

【目的】

国の地方創生推進交付金を活用し、「地域商社機能」を担う組織の立ち上げに向けた取組みを進める。魚津の魅力ある地域資源や産品の磨き上げや販路開拓を一元的に担い、価値に見合った価格での販売を行うことにより、地域経済の活性化を目指す。

【概要】

◎外部アドバイザーの招聘

魚津市地方創生アドバイザーを本事業のコーディネーターとして引き続き招聘する。

◎販路開拓、プロモーション、マーケティング調査の実施

Yahoo!ショッピングサイト内の地域ブランドギフト専門店「おもてなしギフトショップ」（※）への出店を継続する。

サイトへのアクセス誘導のためのwebプロモーション（広告、コンテンツ配信）の実施する。

ページアクセスや販売データをもとに今後の事業展開を検討する。

◎地場産品のブランド化、商品開発支援

消費者ニーズに合った商品の磨き上げ、魚津ブランドのパッケージ検討等を行う。

【事業費】

21，583千円

費用負担
国負担　　10，791千円
市負担　　10，792千円
（うち地域づくり基金10，792千円）

担当課：企画政策課

企画係　23-1067

＜継続＞　魚津三太郎ネクスト創業推進事業

【目的】

地域の特色を活かしたビジネスのアイデアの掘り起しから創業支援までを体系的に実施することにより、起業・創業が活発に行われる地域を目指す。

【概要】

◆第3回うおづビジネスプランコンテスト（6，000千円）

地域産業活性化のため、起業意欲を刺激するコンテストを開催

◆コワーキングスペース「machi-co」の運営（6，600千円）

起業につながる異業種交流の場を運営

◆うおづなりわい事業（企業の魅力アップ就業促進助成金）（2，000千円）

就業促進のための企業紹介動画制作に助成

【事業費】

14，600千円（H29　18，250千円）

費用負担
国負担　7，300千円
市負担　7，300千円
（うち地域づくり基金7，300千円）

担当課：企画政策課
地域資源推進班　23-1067

＜継続＞　魚津三太郎プロジェクト

【目的】

環境配慮、少子高齢化など社会情勢の変化に対応できる将来の市内企業人を育成し、産業を振興することを目指す。

【概要】

◆魚津三太郎塾の開催

第7期（H30.5～31.3）を開催する。3時間×約15限。併せてその取り組みをHP等で発信する。塾運営のため富山大学に民間等共同研究員として職員を派遣する。

謝礼	県外講師謝礼（交通費含む）	100千円
委託料	Webサイト作成	294千円
負担金	富山大学民間等共同研究員負担金	432千円

【事業費】

826千円　（H29　394千円）

費用負担
市負担　826千円
（うち地域づくり基金826千円）

担当課：企画政策課
地域資源推進班　23-1067

＜新規＞ 6次産業化推進事業

【目的】

地域特産物を有効活用し、
①農林漁業者等による生産、加工、流通・販売の一体的な実施の取組
②農林漁業者等が２次、３次産業と連携・融合した地域ビジネスの展開
③２次、３次産業による農林漁業への参入
などを支援する。

【概要】

〇（仮称）魚津市６次産業化推進戦略策定事業

市、農林漁業、商工、金融などの関係機関により構成される「（仮称）魚津市６次産業化推進協議会」を設置し、魚津市の農林水産業及び６次産業等の現状・課題を整理した上で、６次産業化等の取組方針や今後（概ね５年）の売上目標などを記載した「（仮称）魚津市６次産業化推進戦略」を策定する。（事業費：500千円、国負担割合：10/10）

〇（仮称）魚津市６次産業化推進事業（市単独補助事業）

農林漁業者等による事業の多角化及び高度化の取組（国・県の補助事業の採択要件に至らない小規模なものに限る。）を対象に、補助金（補助率：１／２以内、補助限度額：500千円）を交付する。（事業費（市負担額）：500千円）

《対象となる取組の例》

・販路拡大　ホームページ作成、商品パッケージ見直し、パンフレット作成
・商品開発　加工品・新商品の研究・開発、市場調査
・施設等整備　既存施設の改修、施設・機械の新規導入

【事業費】

1,000千円

費用負担
国負担　500千円
市負担　500千円

担当課:農林水産課

農政振興係　23-1032

＜新規＞市の花「カノコユリ」保存・育成事業

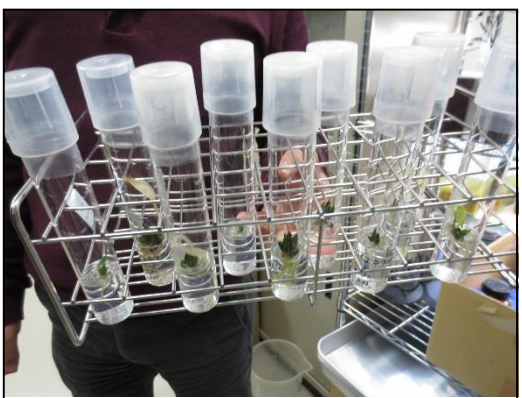
【目的】

魚津市の花である「カノコユリ」の種の保存と育成を行う。

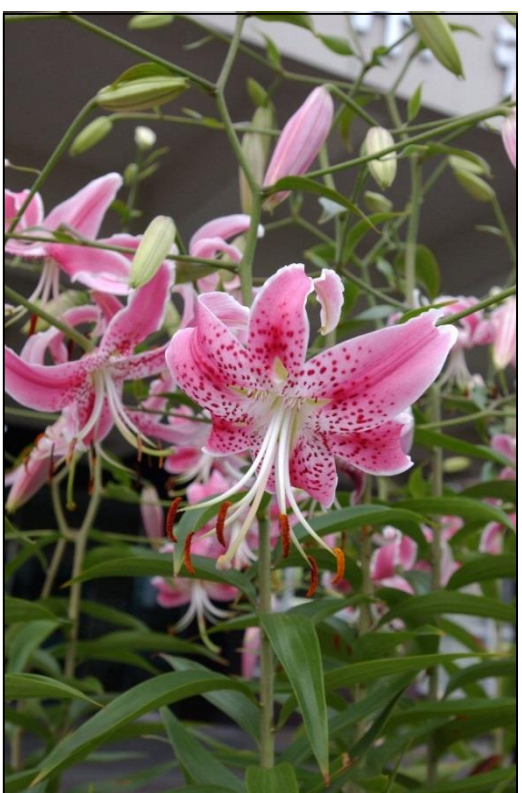
【概要】

生産者の高齢化やカノコユリの細胞へのウイルスの混入などにより、市内における生産の継続が危惧される市の花「カノコユリ」を保存・育成するため、富山県中央植物園、関係機関などと連携し、無病化（ウイルスフリー）した球根を確保する。

また、これと併行して無病の球根をハウス内で隔離栽培し、概ね５年後を目標として、無病の市の花「カノコユリ」の開花を目指す。



球根の培養状況（富山県中央植物園）



開花したカノコユリ

【事業費】

700千円

主な経費
- 培養ハウス設置費
- 箱（発砲スチロール）購入費
- 培土購入費
- 動力噴霧器購入費

費用負担
市負担　　700千円

担当課：農林水産課

農政振興係　23-1032

＜継続＞漁港整備事業

【目的】（水産物供給基盤機能保全事業）

経田漁港施設の長寿命化、更新コストの縮減、年度別の保全対策にかかる費用の平準化を図ることを目的として平成24年度に機能診断を実施し、保全計画を策定した。

この計画に基づき、平成26年度より漁港施設機能の効率的な機能維持を目的として緊急度の高い箇所から保全対策工事を実施する。

【概要】

◆経田漁港の各施設について機能保全計画に基づき、順次、保全対策工事を計画的に行う。

◆事業期間：平成26年度～平成31年度（予定）　◆総事業費：310，000千円

◆岸壁補修工：L＝554m、浚渫工事：V＝12，000㎥　等

◆平成26年度～平成29年度実績（見込）

岸壁補修工：L＝440m　航路路浚渫：V＝5，700㎥　事業費：241，800千円

【事業費】主な内訳：経田漁港岸壁保全　L＝80m　32，300千円
経田漁港浚渫　V＝6，000㎥　17，700千円

50，000千円　（H29　50,000千円）

費用負担（千円）
市の負担　12，500千円　（うち市債　11，200千円）
県の負担　37，500千円　（うち国の負担　25，000千円）
（水産物供給基盤機能保全事業補助金）

経田漁港航路浚渫工事

老朽化により開孔した水中鋼構造物

担当課：農林水産課

水産振興係　23-1033

産業振興

魅力的なまちづくり

＜新規＞　はじめのいっぽ事業(障がい者就労支援)

【目的】

障がい者の雇用の促進のため、働く場の多様化を進めることにより、就労支援事業所での請負可能な業務を増し、一般就労への可能性を高めることが出来る。

【概要】

障がい者それぞれの特性を活かすため、担い手が不足し、様々な作業工程がある農業分野と連携する可能性について福祉関係者、農業関係者等が先進地の事例を視察し、検討を行う。

実施時期　平成30年度～平成32年度

平成30年度実施

・県内の先進地視察

・検討会

【事業費】

90千円

内訳

先進地視察	76千円
検討会会議費	14千円

費用負担

市負担	90千円

担当課:社会福祉課

福祉係　23-1005

魅力的なまちづくり　人口減少対策　高齢社会対策

＜新規＞　都市機能整備事業
＜継続＞　魚津駅・新魚津駅及び駅前広場等整備事業

【目的】

人口減少や高齢社会などの社会情勢の変化に対応するため、市街地を中心に都市機能を高めるとともに、各生活拠点地域から市街地までのアクセス向上を図ることにより、安心・安全で快適な生活環境を実現し、魅力あるまちづくりを目指す。

【概要】

◆ 都市機能整備事業　4,000千円

〇立地適正化計画 【平成30年～平成31年の2ヶ年で策定】

市が抱える課題の分析や解析を行い、まちづくりの方針、課題解決のために必要な施策、整備方針等を決める。

◆魚津駅・新魚津駅及び駅前広場等整備事業　51,177千円

〇駅を中心としたまちづくりの基本構想策定に向け検討

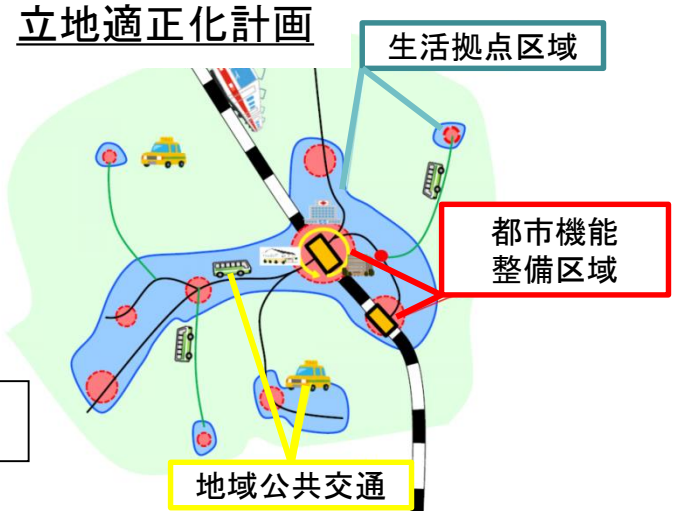
魚津駅・新魚津駅周辺まちづくり協議会で、鉄道駅が担うべき役割や機能等を整理し、駅及び駅周辺の青写真を描く。

〇(都)北鬼江吉島線交差点改良 【平成30年から2ヶ年で完了予定】

北鬼江一丁目地内交差点部の渋滞を緩和するために、右折レーンを新設する拡幅改良整備を実施する。

交差点改良

立地適正化計画



【事業費】

55,177千円　(H29　11,140千円)

費用負担
国負担　29，885千円
市負担　25，292千円
(うち市債　20，500千円)

担当課：都市計画課
計画公園係　23-1030

＜新規＞官民連携推進事業

【目的】

これまで行政が担ってきた公共施設の整備・運営維持管理や公共サービスの提供を、行政と民間事業者等が連携して事業を実施する、官民連携（PPP/PFI）の手法の活用を推進し、公共サービスの向上や管理運営の効率化を図る。

【概要】

◆魚津官民連携地域プラットフォームを開催

〇全体会合の開催

・市内外の幅広い事業者等を対象として全体会合を開催し、PPP/PFI事業の最新情報、ノウハウの共有と各施設の個別案件の形成に対する要望、期待の確認を行う。

〇個別ワーキンググループの開催

・全体会合での協議をふまえて、各施設ごとに興味、関心のある民間事業者を中心とする小規模のチームでワーキンググループを開催し、具体的な事業化に向けて検討を進める。

・平成30年度からは、魚津総合公園、新川学びの森を対象として適宜ワーキンググループを開催し、概ね2か年をかけて事業化の可能性を検討する。

◆市職員（1名）が東洋大学公民連携専攻を受講

【事業費】

1，635千円

費用負担
市負担　1，635千円

担当課：都市計画課
計画公園係　23-1030

＜新規＞防災情報整備事業
（Jアラートシステム更新）

【目的】

津波等の大規模自然災害や武力攻撃等が発生した際、国からの情報をいち早く住民へ伝えるため、Jアラートシステムの更新を行うもの。

【概要】

現在のJアラートシステムについて、新型受信機へ更新するもの。

新型受信機への更新により、情報伝達手段の自動起動に要する時間が大幅に短縮されるほか、気象等の特別警報等に係る伝達情報が充実する。

【効果】

	<現行>	<新型>
・処理時間の短縮	時間を要する恐れ	１～２秒以内に短縮
・伝達情報の充実	特別警報は「大雨」「その他」の２区分	「大雨」「暴風」「高潮」「波浪」「大雪」「暴風雪」の６区分

【事業費】 ***4，645千円***

・費用負担
　市の負担　4，645千円
　（うち市債　4，600千円）

担当課：総務課防災係

23−1078

魅力的なまちづくり

＜新規＞住宅密集地域火災予防等モデル事業
（大町・村木地区での連動型住宅用火災警報器設置等）

【目的】

住宅密集地域で発生した火災の早期発見による迅速な初期消火や延焼防止等を目的として、大町地区及び村木地区において、平成29年度から平成31年度に連動型住宅用火災警報器の設置・消火器の設置等を行う。

【概要】

平成28年12月に糸魚川市で起きた住宅密集地火災を受け、県内のモデル地区（魚津市・高岡市）において、実施するもの。

3年間の事業実施期間において、協議会の開催、屋外への消火器の設置及び連動型住宅用火災警報器の設置、避難訓練等を行う。

平成30年度は、大町地区及び村木地区の合計約200世帯への連動型住宅用火災警報器の設置等を実施する。

【効果】　～3年間で実施する内容～

・連動型住宅用火災警報器の設置　　各地区約240世帯
・消火器の屋外設置　　各地区7箇所
・初期消火訓練の実施　等
→地区住民、関係機関等の委員からなる協議会による事業展開

【事業費】　*4，000千円*

・費用負担
県2，000千円　市2，000千円

（3年間の事業費 ： 約10,600千円）

担当課：総務課防災係

23−1078

魅力的なまちづくり

＜新規＞　洪水ハザードマップ更新事業

【目的】

洪水ハザードマップを最新の基準に基づいた内容に更新し、広く周知することにより、市民の円滑かつ迅速な避難体制の強化を図る。

【概要】

〇更新の内容　（※現行のマップはH20年3月に作成）

・水防法の改正に伴う浸水想定区域の基準改定

「計画降雨」→「想定し得る最大規模の降雨」へ変更

（50年に1度の大雨→1000年に1度の大雨へ拡大）（※より大規模な雨の想定）

・避難勧告等に関する名称の変更

「避難準備情報」→「避難準備・高齢者等避難開始」へ変更

「避難指示」→「避難指示（緊急）」へ変更

〇マップの仕様等

・サイズ：A1版（841㎜×594㎜）表裏カラー

・印刷部数20,000部（内訳：市内全戸配布17,000部、予備3,000部）

【事業費】

8，000千円

費用負担（千円）
市　4，000千円
国　4，000千円

担当課：建設課

整備改良係　23-1029

＜拡充＞防犯カメラ設置事業

【目的】

平成30年１月に策定された「魚津市小中学校通学安全プラン」を推進するために、学校通学路を中心に防犯カメラを設置し、地域住民が安全・安心して暮らせるまちづくりを進める。

【概要】

「オール魚津未来のまちづくり防犯フォーラム」を昨年10月に開催して以降、市民の防犯に対する意識は高まっており、小中学校の通学路を中心に防犯カメラを設置する。また、今後は幅広く市民から寄附を募りながら安全安心なまちづくりに向け、防犯カメラ設置の拡充を図る。

【事業費】

1，000千円

費用負担（千円）
市の負担　　1,000千円

担当課：環境安全課

生活安全係　23-1048

＜新規＞　市道パトロールの官民連携

【目的】

市道全体の適切な維持管理を行うためには、道路異常の早期発見と迅速な補修が必要であり、官民が連携した道路パトロール体制を整備・強化することによって、市民へ安全・安心で快適な道路環境を提供する。

【概要】

〇市職員が実施する道路パトロールの強化

〇郵便局、市内民間企業・団体等との道路パトロール連携に向けた調査研究及び協定の締結

〇将来的なパトロール及び修繕業務等の民間企業への委託に向けた調査研究

【事業費】

0千円

費用負担
市の負担　0円

魚津市道路パトロールカー

担当課：建設課

維持管理係　23-1029

＜新規＞　親しみのある道路空間創造事業

【目的】

生活空間としての道路への愛着心を育むとともに、市民の共有財産としての意識の醸成を図り、活気と潤いのあるまちづくりに寄与することを目的とする。

【概要】

〇道路愛称の設定

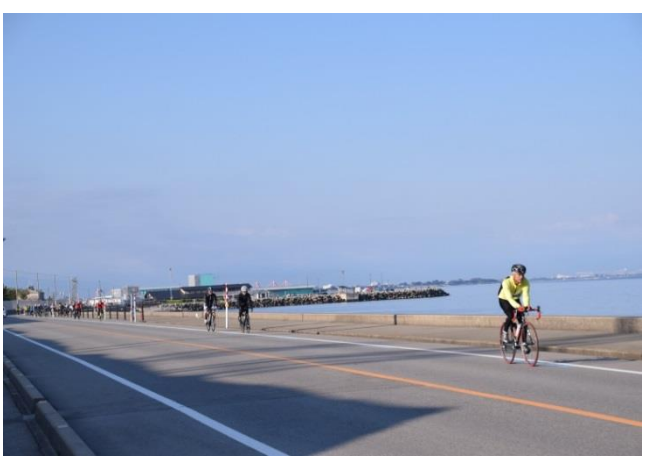
・道路に愛称をつけて市民の関心や愛着心の向上を図るため、平成30年度に対象路線を選定し、愛称公募に向けた募集要綱等を制定する。平成31年度に道路愛称を公募のうえ、設定する。将来的には、景観に配慮した案内看板等を整備し、観光への活用も視野にいれる。

〇道路清掃ボランティアの募集

・市民が自ら道路清掃をすることにより利用者としての意識の醸成を図るとともに、維持管理経費の低減を図る。平成30年度に募集要領等を制定し、制度周知を図り、平成31年度から募集及び活動開始する。

〇道路の観光資源化等に向けた調査・研究

・世界で最も美しい湾クラブに加盟した富山湾岸をつなぐ道路などを、単なる移動手段としての「道」という位置付けを超えて、「道」を舞台に多様な地域資源を結びながら、心に残る風景を演出するための調査・研究を行う。



【事業費】

0千円

費用負担
市の負担　0千円

担当課：建設課

整備改良係　23-1029

公共交通対策事業

＜新規＞（【仮称】夏休み親子でお出かけ事業）

【目的】

富山地方鉄道㈱沿線自治体の小学校、特別支援学校の児童を対象に、公共交通機関の利用を促進する無料乗車券付きのチラシを配布し、夏休み中に、児童期から公共交通の魅力を学び、将来、自動車だけでなく公共交通機関も選択する意識を醸成し、公共交通の利用促進を図る。併せて、大人（中高年層）の体験乗車の機会の創出を目的とする。

【概要】

学校を通じて配布する「おでかけきっぷ」を使って、夏休み中に親子（大人は保護者以外でも可）で対象路線に乗車すると、子どもの乗車料金を無料とする企画。魚津市だけでなく、広域で共同実施することで、目的地の選択肢を増やす。

◆実施期間　平成30年度の夏休み期間

◆対象（予定）　大人が同伴する小学生（魚津・富山・滑川・黒部の各市、立山町、上市町、舟橋村）

◆対象交通機関（予定）

・富山地方鉄道（鉄道・市内電車・バス）全線
・富山ライトレール（全線、フィーダーバス）
・まちづくりとやま（まいどはやバス）
・区域内コミュニティバス（全線）

◆沿線で大人利用者への特典や、クイズラリーなども同時に実施予定

【事業費】

57千円

費用負担（千円）
県の負担　19千円
市の負担　38千円

担当課：商工観光課交通政策係　23-1380

＜継続＞　魚津の水循環事業

【目的】

「魚津の水循環」を切り口として、魚津市外に魚津市の知名度や魅力を発信し、観光や産業の振興を活性化させる。また、市民に対し、「魚津を楽しむ」ことを伝え、健康づくりや定住促進にもつなげると同時に、魚津の水循環を守るという市民の環境保全意識や郷土愛を醸成させることを目的に行う。

【概要】

〇水の学び舎ツアー

市内の水循環遺産等に出向き、体験を通じて魚津の水循環を学ぶツアー。市民ガイドにより企画を行い、実施回数は5回/年を予定。

〇水を使った魚津市のPR

「うおづのうまい水」を使い、魚津市外や各種イベントなどで魚津市のPR活動を行う。また、さらに魅力をあげるため、モンドセレクションの継続受賞をめざす。

〇立山黒部ジオパーク

立山黒部ジオパーク協会の活動を近隣市町村と連携し支援する。また、ジオパークの可視化を図るため、市内に看板を設置する。

水の学び舎ツアーイメージ図

東京都内での魚津物産のPR活動（H29）

【事業費】

4,208千円（H29　1,671千円）

水の学び舎事業	383千円
水を使ったPR	3,070千円
立山黒部ジオパーク	755千円

費用負担

国負担　450千円

市負担　3,758千円

（うち地域づくり基金3,658千円

担当課：企画政策課

地域資源推進班　23-1067

＜拡充＞　転入者住宅取得支援事業　平成24年度～

【目的】

市内で住宅を取得する転入予定者に、住宅取得費に対する補助金を交付することによって、市外から市内への転入者数を増加させ、定住促進を図る。 また、子育て支援の推進を図り、三世代同居・近居に対する支援を拡充する。

【概要】

◎事業内容

転入予定者で、市内に住宅を新築する者、または建売住宅及び中古住宅を購入する者に対し、住宅取得費に対する補助金を交付する。

また、子育て支援、三世代同居・近居支援の補助金を加算する。

※アンダーライン部が拡充部分。

◎対象条件

※次の要件をすべて満たすこと。

①転入予定者である者（市外に住民票を有している者）

②市内で住宅を新築する者、または建売住宅、中古住宅を購入する者

③自らが居住するための一戸建ての住宅であること（併用住宅を含む）

④住宅取得費用が100万円以上であること

⑤世帯全員について市税等の滞納がないこと

◎助成額

新築住宅（建売住宅含む）　―　住宅取得額の４%（限度額40万円）

中古住宅　―　住宅取得額の２%（限度額20万円）

子育て支援加算　―　10万円加算

【拡充】三世代同居・近居支援加算　―　10万円加算

※近居・・・同一行政区か市内で直線距離500メートルの範囲内で居住している世帯。

※住宅取得額には、土地の購入費を含まない。（土地は補助金の対象外）

【事業費】

10，000千円　（H29　9,000千円）

費用負担

市負担　10,000千円

（うち地域づくり基金　10,000千円）

担当課：都市計画課

建築住宅係　23-1031

人口減少対策

＜拡充＞　市内居住者住宅取得支援事業　平成28年度～

【目的】

市内で住宅を取得する市内居住者に、住宅取得費に対する補助金を交付することによって、市内から市外への転出者数を抑制させ、定住促進を図る。また、三世代同居・近居に対する支援を拡充する。

【概要】

◎事業内容

市内居住者で、市内で新規に土地を購入し、その土地に住宅を新築する者、または建売住宅及び中古住宅を購入する者に対し、住宅取得費に対する補助金を交付する。

また、三世代同居・近居支援の補助金を加算する。※ｱﾝﾀﾞｰﾗｲﾝ部が拡充部分。

◎対象条件

※次の要件をすべて満たすこと。

①市内居住者である者（市内に住民票を有している者）
②市内で過去3年以内に新規に土地を購入した者
③市内で住宅を新築する者、又は建売住宅、中古住宅を購入する者
④自らが居住するための一戸建ての住宅であること（併用住宅を含む）
⑤住宅取得費用が100万円以上であること
⑥世帯全員について市税等の滞納がないこと

◎助成額

新築住宅（建売住宅含む）　―　住宅取得額の３%（限度額30万円）
【拡充】中古住宅　―　住宅取得額の1.5%（限度額15万円）
【拡充】三世代同居・近居支援加算　―　10万円加算

※近居・・・同一行政区か市内で直線距離500メートルの範囲内で居住している世帯。
※住宅取得額には、土地の購入費を含まない。（土地は補助金の対象外）

【事業費】

14，000千円　（H29　12,000千円）

費用負担
市負担　14,000千円
（うち地域づくり基金　14,000千円）

担当課：都市計画課

建築住宅係　23-1031

人口減少対策

〈継続〉 地域ぐるみ空家対策モデル地区支援事業　平成29年度～

【目的】

空家対策を「個人の責任」ではなく「地域の課題」として、所有者と地域住民が一体となって取り組もうとする機運を醸成するため、空家解消策の検討や対策の合意形成に向けて、市と連携し地域ぐるみで主体的に取組を行う自治会等をモデル地区として支援する。

【概要】

◎事業実施主体 「きょうでんまちづくり協議会」

◎事業内容　空家対策（利活用・管理・除却）と経田北・南地区のまちづくり

〇平成29年度　空家実態把握調査等

〇平成30年度　空家の分類・方策検討（活用・除却）

・方策の検討（賑わいづくり、交流施設、移住体験施設、土地利用等）

・専門家による管理・運営に関する研修会の実施

・管理運営団体の視察研修

・除却対象空家と拡幅道路法線の検討

・除却対象空家の所有者調査と地元意向の連絡

〇平成31年度　方策検討（活用・除却）・合意形成

【事業費】

200千円（H29　200千円）※最長3年間（H29～31）の取り組み。

費用負担
県負担　　100千円
市負担　　100千円

担当課：都市計画課
区画整理係　23-1026

人口減少対策　　高齢社会対策

＜拡充＞　三世代同居・近居推進事業

（介護者さんお疲れ様！いつもありがとう事業）

【目的】

世代間でお互いに支えあいながら生活する三世代同居・近居世帯で高齢者を在宅で介護しておられる世帯に対し、家族介護者の介護負担を軽減し、高齢者が安心して在宅生活を送れるよう支援する。

【概要】

平成27年度から実施していた三世代同居推進奨励金事業について、対象者を近居世帯にも拡大するとともに、広く三世代で支えあい生活している世帯への支援とした。

三世代同居・近居世帯の要介護者（４以上）がショートステイを利用した場合、介護保険制度によるショートステイ利用料の自己負担分（滞在費、食費、日常生活費を除く）を助成する（ただし、１回につき３日までの利用とし、年度ごとに6回を上限とする。）。

〇対象者　・・・　以下の全てに該当する方
①魚津市内に住所を有する三世代同居・近居世帯の世帯員
※近居・・・同一行政区か市内で直線距離500メートルの範囲内で居住している世帯
②ショートステイ利用時に65歳以上で要介護4または5に認定されている方
③同居・近居世帯員に市税等の滞納がない世帯の方

【事業費】

1，600千円（H29　6，000千円）

費用負担
市負担　　1，600千円

担当課：社会福祉課

高齢福祉係　23-1007

高齢社会対策

＜新規＞　魚津の野菜を食べよう大作戦

【目的】

魚津産野菜を使ったレシピの普及を手段として、野菜摂取量の増加を図ることで、がんや糖尿病などの生活習慣病の予防を推進する。

【概要】

魚津産野菜を使ったレシピカードを作成し、スーパーマーケット等への配置や「健康づくりがんばり隊」に登録する地域団体や企業等への配布を行う。

あわせて、健康センターや地区公民館等での調理実習やCATVで調理番組を放映するなど、野菜を食べることを普及啓発する。

レシピカード　20,000枚作成

年４回(春夏秋冬)×5,000枚

【事業費】

810千円

費用負担

市負担　　810千円

担当課：健康センター

健康づくり係　24-3999

＜新規＞　図書館を活用した認知症予防事業

【目的】

図書館の機能（人が集まる・本がある）を活用して、認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりを推進する。あわせて、図書館利用者の拡大や図書館資料の活用を図る。

【概要】

図書館（司書等）と保健・福祉部門（保健師、社会福祉士等）が連携して、図書館で、以下の事業を行う。

（1）認知症に関する図書コーナーの設置

認知症や高齢者に関する図書、パンフレットを置く特別コーナーを設置する。

（2）図書館での認知症サポーター養成講座の開催

包括支援センター保健師等による、認知症サポーター養成講座を年２回開催する。

（3）図書館を活用した認知症予防講座の開催

中高年を対象に、認知症予防・図書館活用講座を年１回開催する。

【事業費】

130千円

費用負担
市負担　　130千円

担当課：図書館

図書係　22-0462

高齢社会対策

＜新規＞ねんりんピック富山2018実行委員会事業

【目的】

全国健康福祉祭（ねんりんピック）は、健康及び福祉に関する積極的かつ総合的な普及啓発活動の展開を通じ、高齢者を中心とする国民の健康の保持・増進、社会参加、生きがいの高揚等を図り、ふれあいと活力のある長寿社会の形成に寄与することを目的とする。

魚津市としては、スポーツ・文化活動をより一層促進するチャンスととらえ、参加選手とともに市民の健康づくり、生きがいづくりを推進するとともに、全国から集まる選手・関係の皆様に、魚津の魅力や特色を生かしたおもてなしで全国にPRする。

【概要】

名　　称　　第31回全国健康福祉祭とやま大会
愛　　称　　ねんりんピック富山2018
主　　催　　厚生労働省・富山県・一般財団法人長寿社会開発センター
共　　催　　スポーツ庁
開催種目　　平成30年11月４日（日）～５日（月）
　　卓　　球：ありそドーム　（72チーム576人参加予定）
　　ラグビーフットボール：桃山運動公園（32チーム800人参加予定）
　　（その他、観客、関係者など延べ約6,000人が来市する予定）
合同開始式　　平成30年11月３日（土）ありそドーム又は新川文化ホール
事　　業　　「おもてなしコーナー」にてふるまい鍋の提供や「健康づくりコーナー」にて健康相談等を行う。

【事業費】　*24，991千円　（H29　3,000千円）*

内訳		
	県補助金	23，273千円
	市負担金	24，991千円
	全体事業費	**48，264千円**

ねんりんピック富山魚津市リハーサル大会

ねんりんピック秋田2017

担当課：社会福祉課内

ねんりんピック開催準備室　23-1007

高齢社会対策

介護保険事業特別会計

＜新規＞ いきいき百歳体操　in 銭湯

【目的】

公衆浴場において介護予防事業を展開することで、高齢者の介護予防への自主的な取組と自立した生活を支援することを目的とする。

【概要】

○高齢者の健康増進、閉じこもり予防

高齢者が多く集う銭湯を有効活用し、週１回いきいき百歳体操を実施する。週１回住民同士が顔を合わせることで、交流促進を図る。

○住民主体の通いの場の拡充

参加者が自分の地区でも体操をしてみたいという意欲を持ち、地区でのいきいき百歳体操(住民主体の通いの場)の開催に繋げる。また、参加者が地区開催時の中心的役割を担うことができるよう支援する。

○浴場組合の公衆浴場イメージアップ

口コミで銭湯で体操を行っていることが広がり、公衆浴場の利用者の増加に繋がる。

【事業費】　*72千円*

担当課：社会福祉課
地域包括支援センター予防係　23-1093

高齢社会対策

国民健康保険事業特別会計

国民健康保険

＜新規＞　健康づくり、医療費適正化の取組み

【目的】

生活習慣病ドックの助成内容の拡充などにより、現役世代からの健診受診を促進し、加入者の健康保持、疾病の予防につなげる。

健康課題等についての具体的なデータ分析を行い、効果的な保健事業を実施し、医療費の適正化を図る。

【概要】

〇初めてドック・節目ドック

生活習慣病ドックの助成内容を拡充して、ドックの受検が初めての方、節目の年齢を迎える方の負担を軽減して　疾病の早期発見・早期治療及び健康管理を図る。

〇スマホdeドック

簡易な検査キットを利用し、セルフ血液検査を実施する。（対象者：特定健診未対象者（40歳未満の国保被保険者））

〇医療費分析及び保健事業、医療費適正化事業

KDBデータやレセプト情報を年次、月次に分けてデータ化し、医療費分析を行う。分析結果に基づいて保健事業について保健師が中心となり健康センターと連携しながら事業を推進し、医療費の抑制につなげる。

【事業費】

10，609千円

・初めてドック　・節目ドック	1，286千円
・スマホdeドック	461千円
・医療費分析及び保健師の配置	8，862千円

費用負担

県負担	700千円
市負担	9，909千円

担当課：市民課

医療保険係　23-1011